

令和元年度 会計決算報告

問 行政課財政係 ☎(95)9869

9月市議会で認定された一般会計、5つの特別会計、2つの企業会計について、大切な金の使い道を報告します（金額はすべて1万円未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります）。

一般会計

歳入

歳入の56.9%を市税が占めています。市税のなかでは、固定資産税が49.6%、市民税が40.5%で、全体の90.1%を占めています。寄附金は20億7,629万円（対前年度比179.9%増）となりました。これは主にふるさと応援寄附金として20億7,358万円を受け入れたことによるものです。

※（ ）内は構成比

総務費 42億5,949万円 (14.5%)
民生費 96億5,223万円 (32.9%)
衛生費 35億9,222万円 (12.3%)
土木費 37億6,863万円 (12.9%)
教育費 43億4,090万円 (14.8%)
そのほか 36億8,595万円 (12.6%)

歳出総額

292億9,941万円
(対前年度比4.3%増)

市税 181億1,581万円 (56.9%)
国庫支出金 32億7,559万円 (10.3%)
県支出金 15億8,380万円 (5.0%)
寄附金 20億7,629万円 (6.5%)
繰越金 21億1,879万円 (6.7%)
そのほか 46億6,752万円 (14.6%)

歳入総額

318億3,780万円
(対前年度比5.4%増)

歳出

●**総務費** 会計年度任用職員制度の創設へ向けての例規整備や、会議録を自動で作成するソフトウェアを導入し、事務の効率化を進めたほか、高齢者安全運転支援事業として、高齢者による運転事故の防止と事故被害の軽減を図るため、安全運転支援装置などを搭載した自動車の購入や後付安全運転支援装置の設置に対し、補助を実施しました。また、ふるさと応援寄附金事業では、新規事業者や返礼品の掘り起こしを進めたり、寄付金ポータルサイトを増やすなど、事業を充実させました。

●**民生費** 障害者および障害児の福祉の増進を図り、安心して暮らすことができるよう、介護給付・訓練等給付事業や障害児通所等給付事業を実施しました。また、令和元年10月より、幼児教育・保育無償化の開始に伴い、子育て環境の充実に努めました。

●**衛生費** 3か所目の筋トレルーム60を勤労青少年水上スポーツセンターに開設し、トレーニング機器の備品などを整備しました。また、市環境基本計画、市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）および市生物多様性地域戦略の改定および策定のため、基礎データの収集や進捗状況の整理、市民および事業者アンケート、温室効果ガス排出量調査などを行いました。

●**土木費** 主なものとして、生活道路整備事業において側溝・舗装の改良工事を施工したほか、主要道路整備事業、緊急輸送道路対策事業、狭あい道路整備促進事業、橋梁長寿命化対策事業、都市計画道路関連整備事業、駅周辺環境整備事業、ポンプ場設備改修事業、公共施設トイレ美化推進事業、碧南スケートボードパーク整備事業、住宅耐震化促進事業、市営宮下住宅建替事業を実施しました。

●**教育費** 英語の学力の定着を図るため、小学校5・6年生を中心に必要な学校に対し、英語専科非常勤教師を配置したほか、施設老朽化対策事業として、鷺塚・西端小学校、南中学校の外壁改修工事を行いました。また、学習環境の整備のため、市内全小中学校の普通教室および特別教室に空調設備の整備を行いました。

海浜水族館は平成31年3月23日にリニューアルオープンした効果を持続し、開館した289日間に22万3千人余の利用があり、地方都市博物館としての機能を果たしました。

●**そのほか** 水産振興補助事業として、力強い漁業生産地づくり、水産物の安定供給を支える安全な漁村の形成を図る経費への補助を行い、荷捌き施設の屋根や外壁などを改修したため、海産物の衛生管理能力が向上し、組合員の就労環境の改善がされました。低所得者・子育て世帯を対象に、増税の影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起、下支えすることを目的にプレミアム付商品券を発行し、2万15冊を販売しました。

市税の内訳

項目	決算額
市民税	73億2,868万円
個人	49億5,480万円
法人	23億7,389万円
固定資産税	89億7,672万円
軽自動車税	1億8,732万円
市たばこ税	4億6,562万円
都市計画税	11億5,747万円



都市計画税の充当状況

項目	事業費	充当金額
公園事業	6,005万円	406万円
下水道事業	1億4,892万円	1億889万円
土地区画整理事業	6,777万円	766万円
地方債償還	14億1,803万円	10億3,687万円
合計	16億9,478万円	11億5,747万円

総括

歳入は、決算額318億3,780万円で対前年度比5.4%増となりました。市税は法人市民税が対前年度比4億5,541万円余(16.1%)の減となりました。これは、おもに大手自動車関連企業からの法人税割の減によるものです。

歳出は、決算額292億9,941万円で対前年度比4.3%増となりました。子育て支援や高齢者・障害者福祉・医療などにかかる民生費は、4,493万円(0.5%増)、道路や公園などの整備にかかる土木費は、対前年度比509万円(0.1%増)でした。また、教育費は対前年度比9億3,439万円(27.4%増)となっており、学習環境の整備のため、市内全小中学校の普通教室および特別教室に空調設備の整備を行いました。なお、歳入財源として、地方債(借金)を11億4,940万円発行して財政運営を行うとともに、財政調整基金に2億3,083万円、公共施設維持基金に8,111万円積み立てを行い、将来に備えました。

特別会計決算

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	61億8,621万円	60億7,939万円
公共下水道事業	37億2,358万円	31億1,518万円
訪問看護事業	7,565万円	2,288万円
介護保険	49億7,309万円	48億1,290万円
後期高齢者医療保険	8億8,018万円	8億7,734万円

企業会計決算

水道事業	収入	支出
収益的収支	15億2,151万円	13億4,500万円
資本的収支	1億5,588万円	5億4,395万円

病院事業	収入	支出
収益的収支	70億6,132万円	79億4,209万円
資本的収支	11億1,822万円	9億5,977万円

健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和元年度決算の健全化判断比率を示す4指標と公営企業の資金不足比率を公表します。

これらの比率は、赤字額や借入金の額などをもとに、自治体の「財政の健全化度」を数値として表したものです。いずれも値が少ないほど、その自治体の財政は健全な状態にあるといえます。

資金不足比率

企業ごとに資金不足(赤字)の割合を示します

会計名	碧南市	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.00%
病院事業会計	—	
公共下水道事業特別会計	—	

※表中の「—」は、資金不足が発生していないことを示しています。

総評

令和元年度決算は、いずれの指標でも基準を下回り、財政状況は健全であると言えます。

問 行政課財政係 ☎(95)9869

健全化判断比率

指標	碧南市	早期健全化基準
実質赤字比率 (一般会計などの赤字の割合を示す指標)	—	12.53%
連結実質赤字比率 (全ての会計の赤字の割合を示す指標)	—	17.53%
実質公債費比率 (一般会計などが負担する借入金の返済額などの割合を示す指標(3カ年平均))	2.0%	25.00%
将来負担比率 (一般会計などが将来負担すべき借入金の残高などの割合を示す指標)	—	350.00%

※表中の「—」は、実質的な赤字、将来負担が発生していないことを示しています。